RCS 利用規約

株式会社 NTT ドコモ（以下「当社」といいます。）は、この「RCS 利用規約」（以下「本規約」といいます。）を定め、本規約等（第 1 条第 2 項に定義します。）により「RCS」（以下「本サービス」といいます。）を提供します。なお、本サービスは、Google Asia Pacific Pte. Ltd. が提供する卸役務（設備及びサービス）を基盤とし、当社が自らのサービスとして提供するものです。

第 1 条（規約の適用）

(1) 本規約は、本サービス利用者と当社との間の一切の関係に適用されます。お客さまが本規約の内容に同意しない場合、本サービスを利用することはできません。
(2) 本規約に加えて、本サービスのご利用にあたっては、当社が本サービスサイト上に定める契約約款（以下「契約約款」といいます。）並びにご利用規則及びご利用細則（以下総称して「ご利用規則等」といい、本規約、契約約款及びご利用規則等を総称して「本規約等」といいます。）が適用されます。本規約、契約約款又はご利用規則等の間に矛盾がある場合、当該部分については、本規約が優先的に適用されるものとします。

第 2 条（用語の定義）

本規約において、次の各号に掲げる用語の意味は、当該各号に定めるとおりとします。なお、本規約に定めのない用語の意味は、契約約款又はご利用規則等に定める用語の意味に従うものとします。

(1) ドコモ回線契約者: 契約約款に定める 5G 契約者又は Xi 契約者であって、かつ、当社と sp モード（sp モードご利用規則及び sp モードご利用細則に規定するものをいい、以下同じとします。）に係る契約又は当社が本サービスサイト上に定めるインターネット接続サービスに係る契約を締結している者をいいます。
(2) 利用契約: 当社から本サービスの提供を受けるための本規約等に基づく契約をいいます。
(3) 本サービス利用者: ドコモ回線契約者であって、当社との間で利用契約を締結した者をいいます。
(4) 公式アカウント: 当社が企業・団体等に対し割り当てた、本サービス上で本サービス利用者と相互にメッセージを送受信できるアカウントをいいます。
(5) 公式アカウント運営企業: 公式アカウントを運営する企業・団体等をいいます。
(6) 公式アカウント利用契約: 本サービス利用者が公式アカウント運営企業から公式アカウントによるサービスを受けるための、本サービス利用者と公式アカウント運営企業との契約をいいます。

(7) メッセージ: 本サービスにおいてデータ通信により送受信することができる、文字、写真、動画、音声、スタンプ、位置情報を示す地図データ、その他当社が別途指定する内容の総称をいいます。
(8) SMS: 制御信号のみを利用して、文字、数字又は記号等の伝送を行うショートメッセージサービスをいい、ドコモ回線契約者については契約約款に定めるものをいいます。
(9) 本サービスサイト: 本サービスに関する情報を掲載した当社のインターネットウェブサイト < https://www.nttdocomo.co.jp/service/rcs/> （当該 URL 配下のインターネットウェブサイトを含み、当社がその URL を変更した場合は変更後の URL とします。）をいいます。
(10) 対応端末: 当社が本サービスを利用することができる自営端末設備として別途本サービスサイト上で指定する端末をいいます。
(11) ドコモ UIM カード等: ドコモ UIM カード又はドコモ eSIM カード等、別途本サービスサイト上で指定するものをいいます。
(12) 対応アプリ: 本サービスを利用するために必要となる第三者提供のアプリケーションソフトウェアであって、別途本サービスサイト上で指定するものをいいます。
(13) 他サービス: 本サービスと同等又は類似の機能を有するサービスをいいます。
(14) 他サービス提供事業者: 日本国内において、他サービスを提供する電気通信事業者をいいます。
(15) 他サービス利用者: 他サービス提供事業者から他サービスの提供を受けるための契約を締結した者をいいます。
(16) MNP: 携帯電話番号ポータビリティをいいます。
(17) ユーザ情報:グループ設定情報、未受信のメッセージ及びスタンプのダウンロード履歴その他の情報をいいます。
(18) 本サービスコンテンツ等: 本サービスに関連して又は本サービスを通じて、当社又は第三者から本サービス利用者に提供されるコンテンツ等（スタンプを含みます。）をいいます。
(19) 位置情報: 本サービス利用者が利用する対応端末の現在地情報又は対応アプリ内の地図上で選択した場所の住所をいいます。

第 3 条（本サービスの内容等）

(1) 本サービスは、次の各号に掲げる機能を提供することを主な内容とし、その詳細及びその他の機能等は、ご利用規則等及び本サービスサイト上に定めるとおりとします。なお、対応端末の種別、対応アプリのバージョン、本サービス利用者の契約状態等によっては、利用できる機能に制限がある場合があります。
① メッセージング機能
② 迷惑メッセージ対策機能
③ 公式アカウント機能

(2) 対応アプリから送信が可能な SMS の送信については、契約約款に定めるショートメッセージ通信モードに関する通信に係る料金の定めが適用されます。

(3) 本サービス利用者は、ドコモ公式アカウント(当社から本サービス利用者に対して、本サービスに関するお知らせを通知するアカウントであり、かつ、当社が別途本サービスサイト上で指定するものをいい、以下同じとします。）によるメッセージを、メッセージブロック機能によりブロックした場合、ドコモ公式アカウントからの重要なお知らせを受信できなくなりますが、それにより本サービス利用者に生じた不利益については、当社に故意又は重大な過失がある場合を除き、責任を負いません。

第 4 条（本サービスの利用条件）

(1) 本サービスの利用にあたっては、以下の条件を満たす必要があります。
① 本サービス利用者が、sp モード又は本サービスサイト上で定めるインターネット接続サービス（以下総称して「インターネット接続サービス」といいます。）に係る契約のあるドコモ UIM カード等が挿入又は内蔵されている対応端末及び対応アプリを利用すること、並びにその後も対応アプリを随時最新のバージョンにアップデートすること(対応アプリのダウンロード及びアップデートに係る通信料等は本サービス利用者が負担するものとします)。
② 本サービス利用者が、ドコモ回線契約者でありインターネット接続サービスを利用可能であること。
③ 本サービス利用者が、当社所定の方法による本サービスの利用拒否の申込みを行っていないこと。
④ 本サービス利用者が、卸役務の提供元である Google Asia Pacific Pte. Ltd.及びその関連会社が提供する「RCS チャットの利用規約」、「Google 利用規約」及び「Data Processing Addendum（データ処理に関する補足条項）」に基づくデータ処理を Google Asia Pacific Pte. Ltd.及びその関連会社にて行うことに同意すること。（「RCS チャットの利用規約」は＜https://jibe.google.com/intl/en_ZZ/policies/terms/＞、「Google 利用規約」は＜https://policies.google.com/terms＞、「Data Processing Addendum」は＜https://business.safety.google/processorterms/＞をそれぞれご参照ください。）

(2) 本サービス利用者は、他の本サービス利用者及び他サービス利用者（以下総称して「本サービス利用者等」といいます。）に対して、対応アプリの機能により対応アプリの連絡先に表示された携帯電話番号について本サービス又は他サービスを利用中である場合、自らについての利用中であることの表示（以下「ケイパビリティ表示」といいます。）が行われることを認識し同意のうえ、本サービスを利用するものとします。

(3) 本サービス利用者は、公式アカウント機能の利用に際し、公式アカウント運営企業が別途定める方法で公式アカウント利用契約を締結する必要があります。公式アカウントによるサービス等は当該公式アカウントを運営する公式アカウント運営企業が提供するものであり、当社は責任を負いません。

(4) 本サービス利用者は、自らが公式アカウント利用契約を締結した公式アカウント運営企業に対し自らの電話番号及びケイパビリティ表示相当の情報が通知されることを認識のうえ、公式アカウント機能を利用するものとします。
(5) 本サービス利用者が MNP による転出後に他サービスを利用する場合、本サービスで利用中の公式アカウント機能の利用は停止されます。

第 5 条（利用上の制限）

(1) ご利用の端末、ドコモ UIM カード等又は通信環境等若しくは送信先の相手の通信環境等により、本サービスの提供を十分に受けられない場合があります。
(2) 対応端末によっては、別の権限を有する複数のユーザアカウントを作成し、ユーザアカウントを切り替えてインターネット接続サービス契約者以外の利用者がインターネット接続サービスを利用できる機能を提供している場合があります。当該機能を利用して本サービス利用者以外の利用者が対応端末を利用する場合、当該他の利用者は、本サービス利用者とは別の本サービス利用者として本サービスを利用することができるときがあります。対応端末上に同じインターネット接続サービス契約に基づきインターネット接続サービスを利用する本サービス利用者が複数存在する場合は、メッセージが対応端末に届いた時点のユーザアカウントに基づく本サービス利用者がメッセージを受信します。当該メッセージは受信した本サービス利用者しか閲覧できず、別の本サービス利用者が再度受信することはできませんが、本サービス利用者等及び公式アカウント運営企業が利用する既読・配信確認機能は、当該メッセージを受信した本サービス利用者の状況に基づき提供されます。

第 6 条（利用契約の成立）

(1) 利用規約は、当社との間で契約約款に定める 5G 契約又は Xi 契約を締結した時点で成立するものとします。ただし、事前に当社所定の方法による本サービスの利用拒否の申込みを行った場合は、この限りではありません。
(2) 本サービスのサービス開始日（当社が別途本サービスサイト上で定めます。）より前にドコモ回線契約者となったお客さまにあっては、事前に当社所定の方法による本サービスの利用拒否の申込みを行った場合を除き、当該サービス開始日をもって本規約等に同意したものとし、当社との間に利用契約が成立するものとします。
(3) 第 11 条に基づき利用契約を解約したドコモ回線契約者が再び本サービスの利用を希望するときは、当社所定の方法により本サービスの利用拒否の解除の申出をいただくことにより、当社との間で再度利用契約を締結することができるものとします。
(4) ドコモ回線契約者が未成年者である場合は、利用契約の締結、利用契約締結後の本サービスの利用及び当社による個人情報の取得その他の取扱いを含めて法定代理人(親権者又は未成年後見人)の事前の同意を得るものとします。

(5) 本サービスの利用にあたっては、別途通信料がかかります。海外で本サービスをご利用になる場合は、通信料が高額になるおそれがありますのでご注意ください。

第 7 条 （知的財産権等）

(1) 本サービスコンテンツ等に係る著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当社又は第三者に帰属します。利用契約の締結は、本サービス利用者に対してこれらに関する何らの権利を移転するものではなく、本サービス利用者は、利用契約に基づく本サービスの利用に必要な範囲に限って、本サービスコンテンツ等を使用することができるものとします。
(2) 本サービス利用者は、本サービスコンテンツ等について、複製、公衆送信（自動公衆送信の場合にあっては、送信可能化を含みます。）、伝達、譲渡、貸与、変形、翻案等の利用を行うなど、前項に定める範囲を超えて利用し、又は使用する行為をしてはなりません。
(3) 本サービス利用者は、本サービスコンテンツ等に付されている著作権表示その他の権利表示を除去し、又は変更する行為をしてはなりません。

第 8 条（本サービス利用者の義務及び禁止行為）

(1) 本サービス利用者は、本サービスの利用にあたって、契約約款及びご利用規則等に定める義務を遵守するものとします。
(2) 本サービス利用者は、次の各号に該当する行為、又はそのおそれがある行為を行ってはならないものとします。
① 当社が契約約款又はご利用規則等において禁止する行為
② 当社による本サービスの提供に支障を生じさせるおそれのある通数又は内容のメッセージを送信する行為
③ 同一若しくは類似のメッセージを不特定多数若しくは特定多数の者に送信する行為又は同一若しくは類似のメッセージを送信するため不特定多数若しくは特定多数の者を連絡先若しくはグループメッセージに追加する行為（当社が認めたものを除きます。）
④ メッセージの受信者が、架空請求等の犯罪にあたるもの、犯罪行為を誘発するおそれがあるもの又はメッセージの利用を著しく妨げるものと認めるメッセージを送信する行為
⑤ 当社又は他サービス提供事業者の関連設備の利用若しくは運営に支障を与える行為
⑥ 当社又は他人になりすまして本サービスを利用する行為
⑦ 他人の著作権、肖像権、商標、特許権その他の権利又は利益を侵害する行為
⑧ 他人の財産、プライバシー等を侵害する行為
⑨ 他人を差別し若しくは誹謗中傷し、又はその名誉若しくは信用を毀損する行為
⑩ 猥褻、虐待等、児童及び青少年に悪影響を及ぼす情報、画像、音声、文字、文章を送信し、記載し、又は掲載する行為
⑪ 無限連鎖講（ネズミ講）若しくはマルチまがい商法を開設し、又はこれを勧誘する行為

⑫ ウィルスやマルウェアといった有害なコンピュータープログラム等、電気通信設備等についてその意図に沿うべき動作をさせず、又はその意図に反する動作をさせる 不正な指令に係る電磁的記録その他の記録を、メッセージを利用して送信又は掲載する行為
⑬ 犯罪行為又はそれを誘発し若しくは扇動する行為
⑭ 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律（平成 14 年法律第 26 号）若しくは特定商取引に関する法律（昭和 51 年法律第 57 号）その他の法令又は慣習に違反する行為
⑮ 売春、暴力、残虐、ストーカー行為、虚偽情報の流布等、公序良俗に違反し、又は他人に不利益を与える行為
⑯ 前各号に掲げる行為に該当し、又は該当することとなるおそれのあるコンテンツへのアクセスを助長する行為
⑰ 本サービスコンテンツ等や対応アプリについて、改変若しくは改ざんを行い、又は逆コンパイル、逆アセンブル等のリバースエンジニアリング（主に内容を解析して、人間が読み取り可能な形に変換することを指します。）を行う行為
⑱ 当社が定める手順に反する方法で対応アプリをインストールし使用する行為
⑲ その他当社が合理的な理由により、不適切と判断する行為

第 9 条（個人情報等）

(1) 当社は、本サービス提供にあたり本サービス利用者から取得する個人情報、本サービスの利用情報（次項に定める情報のほか、公式アカウントの登録及び利用状況、対応アプリから送信される情報を含みます。）その他のパーソナルデータを、当社が別途定める「NTT ドコモプライバシーポリシー」及び「RCS プライバシーポリシー」に従い取り扱うものとします。
(2) 当社及び Google Asia Pacific Pte. Ltd.（海外拠点を含みます。）は、本サービスの提供、運営（迷惑及び不正行為の防止並びに MNP 及び名義変更時の情報引継ぎを含みます。）及び改善のための調査・分析を目的に、必要な期間内において、次の情報を利用します。
・利用者情報（電話番号、IMSI 番号、ご利用中の携帯電話会社等）
・送受信情報（送受信日時、送受信先の電話番号／ネットワーク情報、送受信メッセージの内容、送受信結果、グループチャット情報、位置情報等）
なお、送受信メッセージの内容（添付ファイルを含みます。）は、本サービスの提供以外の目的では利用しません。また、メッセージの内容については一切閲覧しません。
(3) Google Asia Pacific Pte. Ltd.にて本サービス利用者の個人情報を取り扱う外国の名称及び各国の個人情報保護に関する制度については、本サービスサイトをご参照ください。＜https://www.docomo.ne.jp/service/rcs/＞
なお、Google Asia Pacific Pte. Ltd.における個人情報の取扱いについては、別途当該事業者の公表内容をご確認ください。＜https://policies.google.com/privacy＞
(4) 当社は、本サービス利用者のユーザ情報を、第 10 条に基づくサービスの利用停止、第 11 条に基づく解約又は第 12 条若しくは第 13 条に基づくサービス利用契約の解除若しくは終

了がなされてからも一定期間（最大 30 日間）保持し、本サービス利用者が同じ電話番号を利用して本サービスを利用再開された際のデータ復旧のために利用する場合があります。

(5) 本サービス利用者が MNP により転出し、他サービス提供事業者において本サービスの情報を引き継ぐ場合、引き継ぎのために必要な範囲において、Google Asia Pacific Pte. Ltd.（海外拠点を含みます。）が当該事業者に対して送受信情報のうち受信に係る情報のみを提供します（利用者の転入により当社が引継ぎのために情報を受領する場合も同様です）。

(6) 本サービス利用者が、第 3 条に定める公式アカウント機能を利用する場合、公式アカウント機能の提供に必要な情報（本サービス利用者の電話番号、公式アカウント登録情報、メッセージ開封情報等）及び公式アカウントが提供するサービスを利用する上で本サービス利用者が自ら提供した各種情報（個人情報を含みます。）を、当該公式アカウント運営企業へ送信する場合があります。なお、係る情報の取扱いについては、当該公式アカウント運営企業が定める利用規約やプライバシーポリシーに基づきます。

(7) 本サービス利用者が、本サービス利用者の個人情報、本サービスの利用情報その他のパーソナルデータの取扱いを拒否する場合、第 11 条に定める方法により利用契約を解約する必要があります。

(8) 当社は、他サービス提供事業者から提供を受けた、他サービス利用者の携帯電話番号、他サービス利用中である旨の情報を、本サービス利用者に対して当該他サービス利用者のケイパビリティ表示を行うために必要な範囲において取り扱います。

(9) 当社は、本サービス利用者が他サービス利用者との間でメッセージを送受信するのに必要な範囲において、他サービス提供事業者からメッセージ及びこれに付随する他サービス利用者の情報の提供を受けるものとします。

(10) 当社は、他サービス提供事業者との間において、本サービス又は他サービスの複数にまたがって迷惑メッセージ等の送信行為を繰り返されることを未然に防止する目的のために、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」 その他法令等に違反する送信行為を行った者や当社又は他サービス提供事業者から利用停止措置（契約の解除を含みます。）を受けた者に関する情報の交換を実施する場合があります。

(11) 本サービス利用者から公式アカウント運営企業へ提供された本サービス利用者の携帯電話番号その他の情報 は、それぞれの公式アカウント利用契約に基づいて取り扱われるものとします。当社は、本サービス利用者から公式アカウント運営企業へ提供された情報の公式アカウント運営企業による取扱いについて、責任を負いません。

第 10 条（利用停止）

当社は、本サービス利用者が次の各号のいずれかに該当すると判断したときは、本サービス利用者による本サービスの全部又は一部の利用を停止することができるものとします。

① 契約約款又はご利用規則等に基づき、5G サービス、Xi サービス又はインターネット接続サービスの利用が停止されたとき。

② 第 8 条に違反したとき。（本サービス利用者又は他サービス利用者から、迷惑メッセージ対策機能等を通じて複数の迷惑報告がされた場合も含みます。）
③ 本サービスの利用が 30 日間にわたって一度もないとき。
④ その他本規約等に違反したとき。
⑤ 当社の業務遂行上支障をきたすなど、当社が合理的な事由により本サービスを提供することが不適当と判断したとき。

第 11 条（本サービス利用者が行う利用契約の解約）

本サービス利用者は、利用契約の解約を希望する場合、本サービスサイト等に定める当社所定の方法で利用拒否の申出をいただくことにより、利用契約を解約できるものとします。ただし、本サービス利用者のお申込みによる 5G 契約又は Xi 契約の契約情報の変更が完了していない期間に、本サービス利用者が本サービスの利用拒否の申出を行った場合、申出内容の反映までに数日かかる、又は申出が完了しない場合があります。

第 12 条（当社が行う利用契約の解除）

当社は、本サービス利用者が次の各号の一に該当すると判断したときは、利用契約の全部又は一部を解除することができるものとします。

① 契約約款又はご利用規則等に基づき、5G 契約、Xi 契約又はインターネット接続サービスに係る契約が解除されたとき。
② 第 8 条に違反したとき。
③ 本規約等に基づく義務を履行する見込みがないと認められるとき。
④ 当社に重大な危害又は損害を及ぼしたとき。
⑤ その他本サービスの提供を継続できないと認められる相当の事由があるとき。

第 13 条（利用契約の終了等）

(1) 本サービス利用者が締結している 5G 契約又は Xi 契約の解除若しくは解約、名義変更若しくは承継によるドコモ回線契約者の変更、電話番号の変更、電話番号保管又はインターネット接続サービス契約の解約に係る手続を実施した場合（当社が行う 5G 契約又は Xi 契約の解除、利用停止等により、これらの手続の適用を受けた場合を含みます。）は、当該手続が完了した時点をもって利用契約も自動的に終了するものとします。
(2) 前項の名義変更の場合、利用契約に基づく本サービス利用者の権利及び義務は名義変更後のドコモ回線契約者には承継されません。

(3) 対応アプリをアンインストールされた場合であっても利用契約は自動的に終了せず、本規約に基づく解約等により終了しない限り、有効に継続します。
(4) 利用契約が終了した場合であっても公式アカウント利用契約が自動的に終了するとは限りません。公式アカウント利用契約の終了はそれぞれの公式アカウント利用契約によるほか、公式アカウント運営企業が別途定める手続によります。

第 14 条（責任）

(1) 当社は、本サービスについて、本サービス利用者の特定の利用目的への適合性、利用結果の完全性、有用性、的確性、信頼性、即時性等について何ら保証するものではなく、これらに関連して本サービス利用者に損害が生じたとしても、責任を負いません。
(2) 当社は、本サービスの対応アプリにおける瑕疵及びそれにかかる損害について一切の責任を負いません。
(3) 当社は、本サービス利用者が第三者に本サービス利用・使用させることにより、本サービス利用者又は第三者が被った損害について責任を負いません。
(4) 当社は、メッセージその他のデータの保存、毀損、消失について保証を行わないものとし、情報等及び各種データの保存、毀損、消失に起因又は関連して本サービス利用者に損害が発生した場合であっても、責任を負いません。
(5) 本サービス利用者による本サービス又は対応アプリの利用・使用について、プライバシーその他の権利を侵害している、又はその可能性があるとして、本サービス利用者又は当社と第三者との間で問い合わせ、苦情、紛争等が発生した場合は、本サービス利用者の費用と責任において当該紛争を解決するものとし、当社は責任を負いません。
(6) 本サービス利用者が本規約等に違反して本サービス又は対応アプリを利用・使用したことにより、第三者との間で紛争等が生じた場合は、本サービス利用者の費用と責任において当該紛争等を解決するものとし、当社は責任を負いません
(7) 前二項の場合において、当社が被った損害(合理的な弁護士費用を含みます。)があるときは、本サービス利用者はこれを賠償するものとします。
(8) 本サービス利用者が契約約款に基づく 5G 契約又は Xi 契約の名義変更又は承継により新たにそのドコモ回線契約者になった者が当該名義変更又は承継のあった日［の翌日］から起算して 30 日以内に本サービスの利用を開始された場合、ユーザ情報が新たにそのドコモ回線契約者になった者に引き継がれる場合がありますが、当社はこれによる損害について一切の責任を負いません。

第 15 条（損害賠償の制限）

(1) 本規約の別の定めにかかわらず、当社が本サービスを提供すべき場合において、当社の責めに帰すべき事由によりその提供をしなかった場合に当社が本サービス利用者に対して負う損害賠償責任の範囲等は、契約約款に定めるところに従います。

(2) 前項以外の場合において、当社が本サービス利用者に対して損害賠償責任を負うときであっても、当社が本サービス利用者に対して負う責任の範囲は、通常生ずべき直接の損害（逸失利益を除きます。）に限られるものとし、かつ、ご利用規則等に定める sp モードの利用に係る料金の 1 か月分に相当する額を上限とします。
(3) 当社の故意又は重大な過失により本サービス利用者に損害を与えた場合は、前項の定めは適用しません。

第 16 条（通知）

(1) 当社は、本サービス利用者に対し、本サービスに係る運営上のお知らせ、本サービス利用者にとって当社が有益と考える情報の通知（当社グループ会社又は第三者の提供する商品又はサービスに関する広告等を含みます。）及び本サービス利用者からのメッセージに対する応答を次の各号に掲げるいずれかの方法により行うことができます。
① 契約約款に基づき当社に届け出ている氏名、名称、住所、請求書の送付先等への郵送による通知
② ドコモ公式アカウント又は本サービスに関して当社が運営する公式アカウントからのメッセージによる通知
③ SMS による通知
④ その他当社が適当と判断する方法

(2) 前項各号に掲げる方法による本サービス利用者への通知は、当社が前項に定める通知を発した時点になされたものとみなします。
(3) 当社は、第 1 項各号に掲げる方法のほか、本サービスサイト上にその内容を掲載することをもって、本サービスに関する本サービス利用者に対する通知に代えることができるものとします。この場合、当社が当該通知内容を本サービスサイト上に掲載した時点をもって当該通知が本サービス利用者に対してなされたものとみなします。

第 17 条（本サービスの廃止、中止、中断、変更）

(1) 当社は、技術上及び業務の遂行上やむを得ない場合は、本サービスの全部又は一部を廃止することができるものとし、この場合、本サービスサイト上に掲載する方法により、本サービス利用者に対してその旨を周知するものとします。なお、本サービスの全部が廃止された場合は、当該時点をもって利用契約は自動的に終了するものとします。
(2) 5G サービス又は Xi サービスが利用停止等された場合、本サービスは中断されます。中断期間が当社の定める一定期間を経過した場合、ユーザ情報が削除されます。
(3) 当社は、第 1 項の規定により本サービスの全部を廃止するときは、廃止の期日等を本サービス利用者へ通知します。

(4) 当社は、第 1 項の規定に基づき本サービスの全部又は一部を廃止したことにより本サービス利用者に損害が生じた場合であっても、責任を負いません。
(5) 当社は本サービス利用者への事前通知及び本サービス利用者の承諾なく、本サービスの内容の変更又は提供の中止、中断をすることができることとし、これに起因して本サービス利用者に損害が生じた場合であっても、当社は責任を負いません。

第 18 条（残存効）

利用契約が終了した後も、第 7 条、第 9 条、第 14 条、第 15 条、本条及び第 19 条の定めはなお有効に存続するものとします。

第 19 条（本規約の変更）

当社は、民法（明治 29 年法律第 89 号）第 548 条の 4 の規定に基づき、次の各号のいずれかに該当する場合は、本サービス利用者へ当社が適切と判断した方法にて公表又は通知することにより、変更後の本規約の条項について合意があったものとみなし、個別に本サービス利用者と合意をすることなく本規約の内容を変更することができるものとします。なお、本規約が変更された場合、その効力発生日以降は当該変更後の本規約が適用されます。

① 本規約の変更が、本サービス利用者の一般の利益に適合するとき。
② 本規約の変更が、利用契約の目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき。

2026 年 5 月 13 日制定

附則（2026 年 5 月 13 日）

本規約は、当社が別途本サービスサイト上で定め周知する実施日から効力を生じるものとします。

附則（2026 年 7 月 17 日）

本改正規約は、当社が別途本サービスサイト上で定め周知する実施日から効力を生じるものとします。